



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 笹徳印刷株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 3958 URL <https://www.sasatoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 昌樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役・管理統括 (氏名) 天野 利通 (TEL) 0562-97-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	9,689	△3.3	184	△55.6	343	△36.7	233	△39.0
2024年6月期第3四半期	10,015	0.3	414	16.8	542	△0.4	383	△4.9

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 △41百万円(-%) 2024年6月期第3四半期 970百万円(230.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	40.99	—
2024年6月期第3四半期	69.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	14,888	9,254	62.2
2024年6月期	15,414	9,465	61.4

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 9,254百万円 2024年6月期 9,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	8.00	—	12.00	20.00
2025年6月期	—	8.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年6月期 期末配当金の内訳 : 普通配当 10円 上場記念配当 2円

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	△2.0	200	△47.2	400	△25.3	280	△29.4	49.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期3Q	6,185,000株	2024年6月期	6,185,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	523,286株	2024年6月期	424,986株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期3Q	5,703,887株	2024年6月期3Q	5,499,984株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費や設備投資、輸出等に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費等の上昇による物価上昇や為替の変動、アメリカの政策動向や中東やウクライナの不安定な情勢など、依然として厳しい状況となっております。

印刷業界におきましては、印刷メディアからのデジタルシフトやオフィス業務のDX化進展などの構造的要因に加え、顧客のコスト削減による使用量減少の動きもあり、紙媒体の需要は減少が続いております。しかしながら、包装資材の分野におきましては、国内の大規模イベントや観光キャンペーンが外国人観光客を引き寄せることによるインバウンド需要の好調と、EC業界の急速な拡大によるパッケージの需要は増加しております。今後の課題としては、原材料の価格変動や物流コストの増加により、包装サプライチェーン全体のコスト管理が課題となっております。

当社グループにおきましては、コミュニケーション分野は、情報媒体のデジタル化により、カタログやパンフレット類が低調に推移したことや、自動車業界の新車販売延期に伴う販売促進活動が低迷したことなどにより低調に推移しました。一方、パッケージング分野は、国内では、菓子・食品業界を中心に堅調な需要が続いております。

しかしながら、エネルギー価格、物流費、人件費の高騰に対する販売価格への転嫁は、顧客との良好な関係性を活かして交渉を進めておりますが、販売価格への転嫁が遅延し、利益の圧迫要因となりました。一方で、海外では中国経済の低迷により厳しい状況が続いておりますが、新規顧客への受注活動を展開し販路の拡大を進めております。

こうした環境下にあって当社グループは、今後も2026年中期経営計画として『「コミュニケーション」と「包む」技術で、お客さまと新しい感動を創り、未来へつなげる』を掲げ、パッケージング分野では、持続可能な素材を採用した最適な環境未来パッケージの開発を通じた販路の拡大と、本年1月に関東エリアへ拡張したフルフィルムサービスの新サービスへの更なる拡大に取り組み、「発想から発送までのワンストップソリューション」の進展を図ります。コミュニケーション分野では、需要動向が厳しさを増すなか、印刷技術とデジタル技術を融合した新たなコンテンツやビジネスモデルの提供を通じて、強力に事業構造改革を進めるため、企画・販売・編集制作の三部門を合わせた一貫した改革を進め、お客様への新しいサービスの提供を、よりスピーディーに展開してまいります。さらにエネルギー価格や諸資材価格、人件費の高騰に対しては、製品価格の適正化を引き続き進めてまいります。

また、生産面においては、基礎的な生産能力をしっかりと整備し、成長分野への人員増強と従業員のデジタルスキル向上に通じる積極的な人的投資を行い、適正な人員配置と省人化など市場の変化に対応した製造プロセスの最適化を進め、安心・安全な職場環境の下で、さらに高品質、高効率なものづくりに取り組んでまいります。

さらには、外部のネットワークとAI技術を最大限に活用して更なるDX化を進め、印刷技術とデジタル技術を融合した付加価値の高い新しいサービスの創出と技術力向上に取り組んでまいります。

なお、商品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

パッケージング分野の売上高は、67億7百万円（前年同期比3.2%増）となり、コミュニケーション分野の売上高は、29億81百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高96億89百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益1億84百万円（前年同期比55.6%減）、経常利益3億43百万円（前年同期比36.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億33百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、148億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億25百万円減少しました。その内訳と増減要因については、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は60億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少2億58百万円、受取手形及び売掛金の増加4億23百万円、電子記録債権の減少4億73百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億45百万円によるものであります。

固定資産は88億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億65百万円減少しました。これは主に、建物及び構築物の減少76百万円、機械装置及び運搬具の減少37百万円、建設仮勘定の増加1億13百万円、保有株式の時価評価による投資有価証券の減少2億70百万円、保険積立金の減少73百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は43億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加2億67百万円、電子記録債務の減少4億64百万円、短期借入金の増加3億円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億41百万円によるものであります。

固定負債は12億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少1億円、繰延税金負債の減少1億15百万円、取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引当金の減少1億3百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は92億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加1億19百万円、自己株式の取得による自己株式の増加（純資産は減少）57百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億41百万円、為替換算調整勘定の増加66百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、2025年2月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,918	1,484,488
受取手形及び売掛金	2,114,834	2,538,648
電子記録債権	1,406,751	933,110
商品及び製品	452,927	429,414
仕掛品	304,255	314,657
原材料及び貯蔵品	102,131	248,089
その他	67,643	82,886
流動資産合計	6,191,462	6,031,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,157,536	2,081,506
機械装置及び運搬具（純額）	337,261	299,334
土地	2,241,831	2,241,831
リース資産（純額）	281,780	272,858
その他（純額）	133,801	241,484
有形固定資産合計	5,152,211	5,137,015
無形固定資産		
ソフトウェア	39,504	35,204
その他	3,360	3,360
無形固定資産合計	42,865	38,565
投資その他の資産		
投資有価証券	3,863,421	3,593,222
繰延税金資産	12,359	11,746
その他	151,986	76,790
投資その他の資産合計	4,027,767	3,681,758
固定資産合計	9,222,845	8,857,340
資産合計	15,414,307	14,888,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	684,895	952,258
電子記録債務	2,547,802	2,083,429
短期借入金	300,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	297,887	156,880
リース債務	31,158	36,082
未払法人税等	108,152	26,640
契約負債	1,318	95
賞与引当金	57,221	154,546
その他	419,023	381,737
流動負債合計	4,447,460	4,391,669
固定負債		
長期借入金	100,446	—
リース債務	253,743	250,124
繰延税金負債	769,398	653,965
役員退職慰労引当金	103,827	—
資産除去債務	65,000	65,000
その他	209,412	273,652
固定負債合計	1,501,828	1,242,742
負債合計	5,949,289	5,634,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,250	309,250
資本剰余金	206,750	209,544
利益剰余金	6,823,272	6,942,568
自己株式	△128,404	△186,299
株主資本合計	7,210,868	7,275,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,914,554	1,572,601
為替換算調整勘定	339,594	406,557
その他の包括利益累計額合計	2,254,149	1,979,159
純資産合計	9,465,018	9,254,222
負債純資産合計	15,414,307	14,888,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,015,510	9,689,208
売上原価	7,941,424	7,794,372
売上総利益	2,074,085	1,894,835
販売費及び一般管理費	1,659,815	1,710,697
営業利益	414,270	184,137
営業外収益		
受取利息	5,857	20,129
受取配当金	39,333	50,637
投資有価証券売却益	21,945	20,591
受取賃貸料	12,449	3,954
保険解約返戻金	99,730	71,275
匿名組合投資利益	—	488
その他	4,013	5,856
営業外収益合計	183,328	172,931
営業外費用		
支払利息	13,552	12,447
為替差損	10,424	233
上場関連費用	25,489	—
その他	5,283	955
営業外費用合計	54,750	13,636
経常利益	542,849	343,433
特別利益		
固定資産売却益	—	309
特別利益合計	—	309
特別損失		
固定資産除却損	—	53
投資有価証券評価損	619	—
特別損失合計	619	53
税金等調整前四半期純利益	542,230	343,690
法人税、住民税及び事業税	192,872	106,420
法人税等調整額	△34,043	3,466
法人税等合計	158,828	109,886
四半期純利益	383,401	233,803
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,401	233,803

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	383,401	233,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541,933	△341,953
為替換算調整勘定	44,938	66,962
その他の包括利益合計	586,872	△274,990
四半期包括利益	970,274	△41,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	970,274	△41,186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	223,661千円	212,804千円